

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	7,932	7,896	32,287
経常利益(百万円)	101	38	665
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	4	4	464
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10	180	795
純資産額(百万円)	4,933	5,659	5,714
総資産額(百万円)	14,835	15,504	16,277
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	0.36	0.34	34.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.0	33.5	32.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第31期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、第31期及び第32期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業の生産活動の落ち込みや輸出の減少に見舞われましたが、その後の電力供給の問題等を抱えながらも、サプライチェーンの復旧と共に生産・輸出は正常化しつつあります。その一方で、欧米の財政問題等に加え、それを起因とする円高が深刻化するなど、依然として不透明な状況が続いております。このような環境のもと当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は以下となりました。

売上高は前年同期に比べ36百万円減少し、7,896百万円（前年同期比0.5%減）となりました。モバイルショップビジネスグループの売上が前年同期比で87百万円増加したものの、フォーバルテレコムを中核としたビジネスグループの売上が134百万円減少したことによります。

利益面では売上総利益が前年同期並みとなった一方で、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ79百万円増加したことで、営業利益は20百万円（前年同期比79.0%減）、経常利益は38百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

また、前年同期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額32百万円、事務所移転費用18百万円等の特別損失の計上が無くなったことで特別損益が前年同期に比べ49百万円改善したこと等により、四半期純利益は4百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <フォーバルビジネスグループ>

売上高は3,136百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント損失は31百万円（前年同期は28百万円の利益）となりました。

#### <フォーバルテレコムビジネスグループ>

売上高は3,060百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は60百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

#### <モバイルショップビジネスグループ>

売上高は1,623百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

#### <その他事業グループ>

売上高は76百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

#### (2)財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ772百万円減少し15,504百万円となりました。

流動資産は9,225百万円となり、前連結会計年度末比1,026百万円の減少となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少655百万円、未収入金の減少281百万円によるものです。

固定資産は6,274百万円となり、前連結会計年度末比253百万円の増加となりました。これは主として時価上昇に伴う投資有価証券の増加313百万円によるものです。

流動負債は6,131百万円となり、前連結会計年度末比839百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少534百万円、賞与引当金の減少157百万円によるものです。

固定負債は3,713百万円となり、前連結会計年度末比121百万円の増加となりました。これは主として繰延税金負債の増加128百万円によるものです。

純資産は5,659百万円となり、前連結会計年度末比55百万円の減少となりました。これは主として配当による利益剰余金の減少によるものです。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,866,311	13,866,311	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	13,866,311	-	4,150,294	-	17,205

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりま  
す。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,561,400	135,614	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,211	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	-	-
総株主の議決権	-	135,614	-

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前 5丁目52番2号	302,700	-	302,700	2.1
計	-	302,700	-	302,700	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,875,654	3,701,915
受取手形及び売掛金	4,351,463	3,695,544
商品及び製品	421,384	423,378
仕掛品	45,195	95,287
原材料及び貯蔵品	22,548	22,255
その他	1,595,534	1,350,090
貸倒引当金	60,123	62,992
流動資産合計	10,251,658	9,225,479
固定資産		
有形固定資産	955,364	966,951
無形固定資産		
のれん	939,239	913,625
その他	306,490	276,734
無形固定資産合計	1,245,730	1,190,360
投資その他の資産		
投資有価証券	2,962,391	3,275,927
その他	1,386,649	1,366,284
貸倒引当金	529,252	524,761
投資その他の資産合計	3,819,789	4,117,450
固定資産合計	6,020,883	6,274,762
繰延資産	5,029	4,360
資産合計	16,277,571	15,504,601
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,713,034	3,178,343
短期借入金	1,035,548	935,921
未払法人税等	137,101	30,865
賞与引当金	241,315	83,773
役員賞与引当金	37,500	1,875
その他	1,806,342	1,900,883
流動負債合計	6,970,841	6,131,662
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	491,164	515,047
退職給付引当金	1,515,169	1,532,585
その他	1,085,975	1,165,888
固定負債合計	3,592,308	3,713,520
負債合計	10,563,149	9,845,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	2,527,948	2,726,733
自己株式	101,562	101,581
株主資本合計	4,009,263	3,810,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,203,050	1,388,842
為替換算調整勘定	851	1,388
その他の包括利益累計額合計	1,202,199	1,387,454
少数株主持分	502,958	461,505
純資産合計	5,714,421	5,659,418
負債純資産合計	16,277,571	15,504,601

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,932,336	7,896,122
売上原価	5,744,190	5,705,018
売上総利益	2,188,145	2,191,103
販売費及び一般管理費	2,091,688	2,170,810
営業利益	96,456	20,293
営業外収益		
受取利息	1,224	1,017
受取配当金	8,727	23,964
その他	10,932	12,305
営業外収益合計	20,884	37,287
営業外費用		
支払利息	8,661	8,412
持分法による投資損失	4,709	6,581
その他	2,837	3,950
営業外費用合計	16,207	18,944
経常利益	101,133	38,635
特別利益		
固定資産売却益	-	3,297
投資有価証券売却益	915	0
貸倒引当金戻入額	1,017	-
その他	500	618
特別利益合計	2,433	3,916
特別損失		
固定資産除売却損	1,953	193
投資有価証券売却損	-	5,436
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,762	-
事務所移転費用	18,321	-
その他	1,843	1,238
特別損失合計	54,881	6,868
税金等調整前四半期純利益	48,685	
法人税、住民税及び事業税	33,784	28,125
法人税等調整額	14,362	12,648
法人税等合計	48,146	40,774
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	538	5,090
少数株主利益又は少数株主損失( )	5,431	9,759
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,892	4,668

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	538	5,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,711	184,586
持分法適用会社に対する持分相当額	307	572
その他の包括利益合計	10,403	185,159
四半期包括利益	10,941	180,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,411	189,923
少数株主に係る四半期包括利益	5,530	9,855

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	89,006千円	85,966千円
のれんの償却額	41,983千円	44,185千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,549	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	203,453	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,134,584	3,194,835	1,535,862	7,865,282	67,053	7,932,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	249,448	214,951	8,420	472,820	13,840	486,660
計	3,384,032	3,409,786	1,544,283	8,338,102	80,894	8,418,997
セグメント利益又は損失 ( )	28,545	111,727	16,018	156,290	17	156,273

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	156,290
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	10,307
のれん償却額	41,983
棚卸資産調整額	7,525
四半期連結損益計算書の営業利益	96,456

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ			
売上高						
外部顧客への売上高	3,136,064	3,060,829	1,623,056	7,819,950	76,171	7,896,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	222,731	233,351	21,120	477,202	8,243	485,445
計	3,358,795	3,294,180	1,644,176	8,297,152	84,415	8,381,568
セグメント利益又は損失 ( )	31,709	60,492	21,210	49,994	3,689	53,683

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	49,994
「その他」の区分の利益	3,689
セグメント間取引消去	3,280
のれん償却額	36,771
棚卸資産調整額	6,661
四半期連結損益計算書の営業利益	20,293

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円36銭	0円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	4,892	4,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	4,892	4,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,563	13,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するもの

の1株当たり四半期純損失が計上されているため、当第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社フォーバル  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 須永真樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。